施策マネジメントシート（令和 5 年度目標達成度評価）

第2次 総合計画 体系	政策 No.	3	政策名	歴史、文化と歩いていく自然豊かなまち
	施策 No.	1	施策名	自然環境の保全
施策主管課	環境課		施策関係課名	農林水産課・農村整備課

1 施策の目的（①対象③意図）と指標（②対象指標④成果指標）等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)						
A. 市民 B. 自然環境		A. 自然環境に親しむ A. 自然環境の保全活動に取り組む B. 自然環境が保全される						
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	成果指標の達成状況及び要因
1	自然環境に親しんでいる市民の割合	%	目標値	74.5	75.0	75.5	76.0	1) 未達成。年度間推移は減少傾向で推移している。地域活動の減少や温暖化による気温上昇等の影響で自然環境に親しむ機会が減っていることなどが要因と推測できる。 2) 未達成。実績値は前年度よりも1.9%上昇したものの、地域の清掃活動など身近な環境保全活動の機会が減少していること、高齢化等による担い手不足により活動団体が年々減っていることなどの要因から目標達成には満たなかった。 3) 未達成。実績値は前年度よりも3.3%上昇したものの、自然災害の増加や開発の進展、管理不全となった空き家・空き地等の増加により、目標達成には満たなかった。
			実績値	72.0	70.5	68.9	68.9	
			達成率	96.6%	94.0%	91.3%	90.8%	
2	自然環境の保全活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値	27.4	28.2	29.0	30.0	
			実績値	13.5	15.4	16.9	16.9	
			達成率	49.3%	54.6%	58.3%	56.3%	
3	自然環境が保全されていると思う市民の割合	%	目標値	28.0	28.8	29.6	30.0	
			実績値	18.4	21.7	21.9	21.9	
			達成率	65.7%	75.3%	74.0%	73.0%	
4			目標値					
			実績値					
			達成率					
5			目標値					
			実績値					
			達成率					

2 施策（基本事業）の振り返り

基本事業	(施策の目標達成に向けて、どのように取り組んだか。)
自然環境保全の啓発	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年2月にゼロカーボンシティを表明し、市を挙げてより一層、自然環境保全に向けた啓発を推進している。地球温暖化の防止につながる行動や取り組みを市報や出前講座等を通じて発信するとともに、事業者に対しては省エネ講座等を実施し、啓発を行った。 毎年11月に開催しているエコフェスタでは、民間企業や市内外で活動する団体等と連携し、子ども服のおゆずり会のほか、啓発ブースや相談コーナー等を設け、市民や事業者に対して自然環境保全につながる行動や取り組みの情報発信を行った。 「第4次小城市地球温暖化防止実行計画(事務事業編)」に掲げる温室効果ガスの排出削減に向けて実効性のある取り組みを推進していくため、各課等にエコ推進管理者及びエコ推進員を設置するなど全庁的な推進体制の構築を行った
自然環境保全活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市内に広がる美しい自然環境と多様性豊かな生態系の保全を推進するため、外来種であるオオキンケイギクの駆除活動に自主的に取り組む団体活動の支援を行った。 地域の環境リーダーを担う環境衛生推進員を対象に研修会を開催した。 地域や市内の高校や大学、市民団体等と連携し、日本の棚田百選である「江里山の棚田」の保全活動を行った。

3 施策の課題（基本計画で掲げた施策の「現況と課題」、成果指標の達成状況を踏まえて、次年度以降に向けた施策の課題）

<ul style="list-style-type: none"> 自然環境の保全のためには、行政だけでなく市民や事業者等の取り組みが必要不可欠であり、自主的に取り組みにつながる環境保全活動やリーダーの養成が求められる。 小城市ゼロカーボンシティ宣言に掲げる、2050年温室効果ガス排出量の実質ゼロに向けて、市を挙げて取り組みを推進していく必要がある。 国は地方公共団体に対して、脱炭素に向けた率先行動を求めており、市が果たすべき役割は大きくなっている。

4 今後の取り組み（課題解決に向けた今後の取り組みの方向性・内容等）

<ul style="list-style-type: none"> 自然保護等に関心のある市民や団体等の育成・支援のほか、環境保全につながる行動や取組を出前講座やイベント等を通じて幅広く発信するなど、個人の行動変容に向け自然環境保全の重要性を理解してもらうべく、教育と啓発に引き続き努めていく。 脱炭素に向けては、一人ひとりの行動変容が必要不可欠であることから、市民・事業者等に対し出前講座やイベント等を通じて啓発を行っていく。 公共施設における脱炭素を推進するため、公共施設への太陽光発電設備等の導入に向けた可能性調査に取り組んでいく。